

## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)垣花 充位 TEL (098)867-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 11 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	6,443	△5.7	1,449	△10.1	1,186	8.5
26 年 3 月期中間期	6,834	4.8	1,613	78.8	1,093	137.8

(注) 包括利益 27 年 3 月期中間期 1,810 百万円 (199.0%) 26 年 3 月期中間期 605 百万円 (54.9%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期中間期	349	60	—	—
26 年 3 月期中間期	322	17	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27 年 3 月期中間期	647,142		36,922		5.7	
26 年 3 月期	630,782		35,190		5.5	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 36,902 百万円 26 年 3 月期 35,168 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,970	△16.6	1,280	1.5	377	05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社、除外2社（社名）かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社  
 （詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	3,400,000株	26年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	5,685株	26年3月期	5,437株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	3,394,395株	26年3月期中間期	3,394,800株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期中間期	6,446	△5.2	1,499	△9.8	1,233	8.0	363	44
26年3月期中間期	6,802	5.3	1,663	84.8	1,141	146.9	336	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期中間期	647,209		36,888		5.6	
26年3月期	630,824		35,115		5.5	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 36,888百万円 26年3月期 35,115百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,000	△16.6	1,300	△0.8	382	94

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成 26 年度 中間決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）における我が国経済は、消費税率の引上げ（5%→8%）の影響により一部生産面を中心に弱めの動きが見られているものの、駆け込み需要の反動は全体として和らいでおり、堅調な株価や良好な企業業績を背景に、雇用・所得環境が着実に改善し、基調的には緩やかな回復が続いています。

沖縄県経済についてみると、円安に伴う旅行需要増加や外国人客の増加など好調な観光関連が牽引し、建設関連や個人消費も引続き堅調に推移していることから、全体として拡大しています。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金残高の増加により貸出金利息が増加したことなどから資金運用収益は増加しましたが、有価証券売却益や貸倒引当金戻入益が減少したことにより前年同期比 3 億 90 百万円減少の 64 億 43 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び営業経費が減少したことなどにより前年同期比 2 億 27 百万円減少の 49 億 93 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 1 億 63 百万円減少の 14 億 49 百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計が減少したことなどにより前年同期比 92 百万円増加の 11 億 86 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比 163 億 59 百万円増加の 6,471 億 42 百万円、純資産は前連結会計年度末比 17 億 32 百万円増加の 369 億 22 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金及び法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比 156 億 80 百万円増加の 6,040 億 55 百万円となりました。

貸出金は、不動産業など事業性貸出が増加したほか消費者ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比 79 億 58 百万円増加の 3,977 億 94 百万円となりました。

預金及び貸出金の増加により、預金と貸出金を合計した預貸和は、創業以来初の 1 兆円を達成しました。

有価証券は、債券を中心に運用残高が増加したことから、前連結会計年度末比 42 億 92 百万円増加の 1,915 億 83 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期通期の連結及び単体の業績予想は、平成 26 年 5 月 14 日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当中間期における重要な子会社の異動

かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 11 百万円減少し、利益剰余金が 7 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,663	38,158
コールローン及び買入手形	5,861	10,804
有価証券	187,291	191,583
貸出金	389,835	397,794
外国為替	676	1,125
その他資産	2,508	2,694
有形固定資産	6,819	7,472
無形固定資産	512	560
繰延税金資産	333	70
支払承諾見返	1,230	725
貸倒引当金	△3,950	△3,847
資産の部合計	630,782	647,142
負債の部		
預金	588,375	604,055
借入金	2,070	1,900
外国為替	5	1
その他負債	1,932	1,640
賞与引当金	464	464
退職給付に係る負債	1,187	1,095
役員退職慰労引当金	101	121
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	39	38
偶発損失引当金	138	131
支払承諾	1,230	725
負債の部合計	595,592	610,219
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	24,651	25,760
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,389	33,497
その他有価証券評価差額金	2,773	3,391
退職給付に係る調整累計額	5	13
その他の包括利益累計額合計	2,779	3,404
少数株主持分	21	20
純資産の部合計	35,190	36,922
負債及び純資産の部合計	630,782	647,142

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	6,834	6,443
資金運用収益	5,229	5,296
(うち貸出金利息)	4,552	4,600
(うち有価証券利息配当金)	642	675
役務取引等収益	682	705
その他業務収益	582	230
その他経常収益	340	211
経常費用	5,221	4,993
資金調達費用	383	303
(うち預金利息)	382	302
役務取引等費用	387	443
その他業務費用	2	1
営業経費	4,291	4,170
その他経常費用	156	74
経常利益	1,613	1,449
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	36	0
固定資産処分損	7	0
減損損失	29	—
税金等調整前中間純利益	1,577	1,451
法人税、住民税及び事業税	259	390
法人税等調整額	227	△124
法人税等合計	487	265
少数株主損益調整前中間純利益	1,089	1,185
少数株主損失(△)	△3	△1
中間純利益	1,093	1,186

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,089	1,185
その他の包括利益	△484	625
その他有価証券評価差額金	△484	617
退職給付に係る調整額	—	7
中間包括利益	605	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	609	1,812
少数株主に係る中間包括利益	△3	△1



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	23,560	△18	31,299
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			1,093		1,093
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,008	△0	1,008
当中間期末残高	4,537	3,219	24,569	△18	32,308

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,935	—	2,935	20	34,255
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
中間純利益					1,093
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△484	—	△484	△3	△488
当中間期変動額合計	△484	—	△484	△3	520
当中間期末残高	2,451	—	2,451	16	34,776

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389
会計方針の変更による 累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,537	3,219	24,659	△19	32,396
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,101	△0	1,100
当中間期末残高	4,537	3,219	25,760	△20	33,497

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,190
会計方針の変更による 累積的影響額					7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
中間純利益					1,186
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	617	7	625	△1	624
当中間期変動額合計	617	7	625	△1	1,725
当中間期末残高	3,391	13	3,404	20	36,922

#### （４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,663	38,158
コールローン	5,861	10,804
有価証券	187,411	191,667
貸出金	389,865	397,794
外国為替	676	1,125
その他資産	2,401	2,673
その他の資産	2,401	2,673
有形固定資産	6,817	7,471
無形固定資産	511	559
繰延税金資産	335	74
支払承諾見返	1,230	725
貸倒引当金	△3,950	△3,847
資産の部合計	630,824	647,209
<b>負債の部</b>		
預金	588,594	604,185
借入金	2,070	1,900
外国為替	5	1
その他負債	1,906	1,636
未払法人税等	452	370
リース債務	10	87
資産除去債務	50	51
その他の負債	1,391	1,127
賞与引当金	417	457
退職給付引当金	1,196	1,115
役員退職慰労引当金	101	121
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
偶発損失引当金	138	131
支払承諾	1,230	725
負債の部合計	595,708	610,320
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	24,604	25,760
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	20,066	21,222
別途積立金	18,195	19,295
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	28	28
繰越利益剰余金	1,442	1,499
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,342	33,497
その他有価証券評価差額金	2,773	3,391
評価・換算差額等合計	2,773	3,391
純資産の部合計	35,115	36,888
負債及び純資産の部合計	630,824	647,209

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	6,802	6,446
資金運用収益	5,227	5,349
(うち貸出金利息)	4,550	4,600
(うち有価証券利息配当金)	642	728
役務取引等収益	643	652
その他業務収益	582	230
その他経常収益	348	214
経常費用	5,138	4,947
資金調達費用	383	303
(うち預金利息)	382	302
役務取引等費用	383	441
その他業務費用	2	1
営業経費	4,263	4,143
その他経常費用	104	58
経常利益	1,663	1,499
特別利益	0	1
特別損失	36	0
税引前中間純利益	1,627	1,500
法人税、住民税及び事業税	257	389
法人税等調整額	229	△123
法人税等合計	486	266
中間純利益	1,141	1,233

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	16,995	400	29	1,499	23,462
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								1,141	1,141
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△142	1,056
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	29	1,356	24,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18	31,201	2,935	2,935	34,136
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		1,141			1,141
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△484	△484	△484
当中間期変動額合計	△0	1,056	△484	△484	572
当中間期末残高	△18	32,257	2,451	2,451	34,709

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604
会計方針の変更による累積的影響額								7	7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,449	24,611
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,100			△1,100	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								1,233	1,233
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,100	—	△0	49	1,148
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	28	1,499	25,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115
会計方針の変更による累積的影響額		7			7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19	32,349	2,773	2,773	35,123
当期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		1,233			1,233
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			617	617	617
当中間期変動額合計	△0	1,147	617	617	1,765
当中間期末残高	△20	33,497	3,391	3,391	36,888